



大規模

幼児教育に関する
縦断調査

報告書ダイジェスト

2024



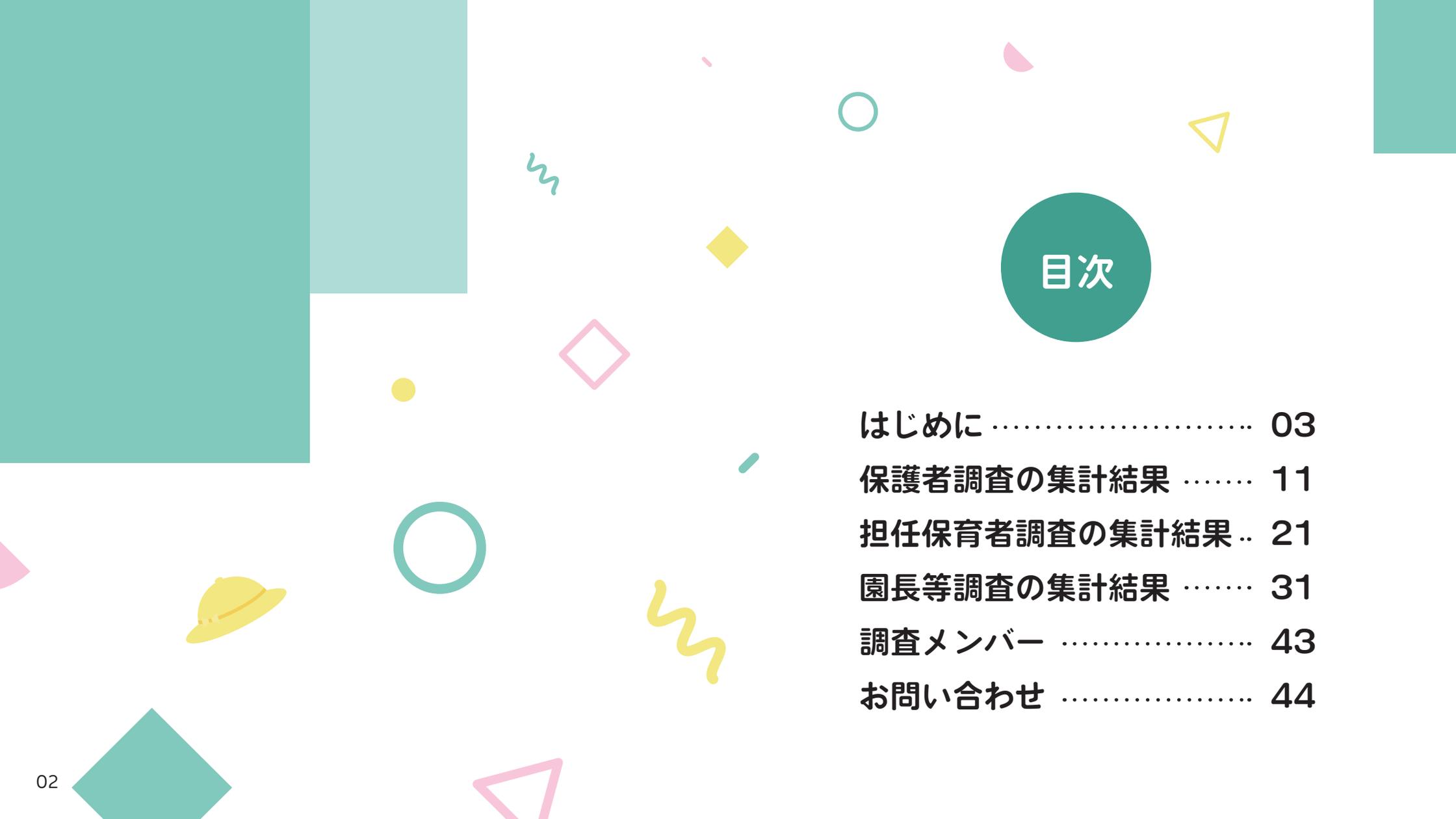
1年目（5歳児時点）



東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター



文部科学省



目次

はじめに	03
保護者調査の集計結果	11
担任保育者調査の集計結果 ..	21
園長等調査の集計結果	31
調査メンバー	43
お問い合わせ	44



はじめに

ご挨拶

「幼児教育に関する大規模縦断調査」概要

2024 調査の概要

ご挨拶

近年、世界各地で展開される長期縦断研究を通じて、幼少期における家庭内外での様々な経験のあり方が、その後の人の生涯にわたる心と身体の健康や幸せの形成などに対して多大な影響をもたらし得ることが実証的に示されてきています。しかし、日本においては、これまで、とりわけ幼児教育施設（幼稚園、保育所、認定こども園等）における幼児教育・保育の質が、その後の子どもの認知・非認知両面の発達にいかにつながるかということに関わるデータの収集が、十分な形ではなされてこなかったと言わざるを得ません。そこで、私ども東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（CEDEP）は、文部科学省の委託を受けて、それに関する大規模な縦断調査を2024年度より開始いたしました。

今回、報告させていただくのは、開始初年度に実施した保護者、担任保育者、園長等対象の調査の集計結果であります。これらは、現今の日本における就学前の家庭での子どもの生活や養育の環境および保護者と子どもとの関わりの実態、そしてまた、園での幼児教育・保育実践の内容や幼保小接続を意識した取組などの実状を知る上で、有用な基礎資料になっているものと考えられます。

今後、私どもは縦断調査のデータの集積とともに、逐次、中間的な分析結果を提示させていただく所存ですが、まずは、こうした日本における幼児教育・保育および家庭での養育・教育の現況について、一度、お目通しいただき、今後の研究展開に向けて、幅広く様々なご意見等を頂戴できればと、切に願うものであります。

東京大学大学院教育学研究科 教授
遠藤 利彦



「幼児教育に関する大規模縦断調査」概要

5歳児を、まずは小学4年生まで追跡調査。幼児期及び幼保小接続期の教育が及ぼす影響を明らかにします。

目的

幼児期及び幼保小接続期の教育・保育が子どもの発達、小学校以降の学習や生活にどのような影響を与えるのかを明らかにし、政策形成のためのエビデンスを提供します。

実施期間

2024年度～2028年度
(予定)
5歳児～小学4年生
(園の年長児)

方法

WEBアンケート

※園長等のみ紙版
アンケートを併用



地域

全国8地域、
大・中・小規模の75市区町村

対象



保護者

調査開始時点で園に通っている5歳児のお子さんの保護者



園の先生
(2024年度)

お子さんが通っている園の先生
(担任保育者・園長等)



小学校の先生
(2025年度以降)

お子さんが通っている小学校の先生
(担任教師・校長等)

本事業の特徴

1

全国的な調査

全国8地域、大中小規模、75市区町村の、多様な施設タイプの園（幼稚園・保育所・認定こども園など）が対象です。

2

縦断的な調査

幼児教育・保育が子どもの発達、小学校以降の学習や生活に与える長期的な影響を調べることができます。

3

家庭・園・学校の協力を得た調査

家庭や園・学校などの様々な影響を考慮した分析ができます。

スケジュール

- 2023年度は、単年度の予備調査を実施しました。2024年度からは、5歳児を開始時点として、まずは小学4年生まで追跡する縦断調査を実施します。

	保護者	園長等	担任保育者	校長等	担任教師
2023 予備調査（追跡調査なし）	○	○	○		
2024 調査（1年目・5歳児）	●	●	●		
2025 調査（2年目・小学1年生）	●			●	●
2026 調査（3年目・小学2年生）	●			●	●
2027 調査（4年目・小学3年生）	●			●	●
2028 調査（5年目・小学4年生）	●			●	●

本報告書

○は単年度調査、●は縦断調査の実施を示しています。

2024 調査の概要

(1年目・5歳児時点)

対象と実施期間



保護者

園に通う5歳児のお子さんの保護者

2024年5月～7月



担任保育者



園長等

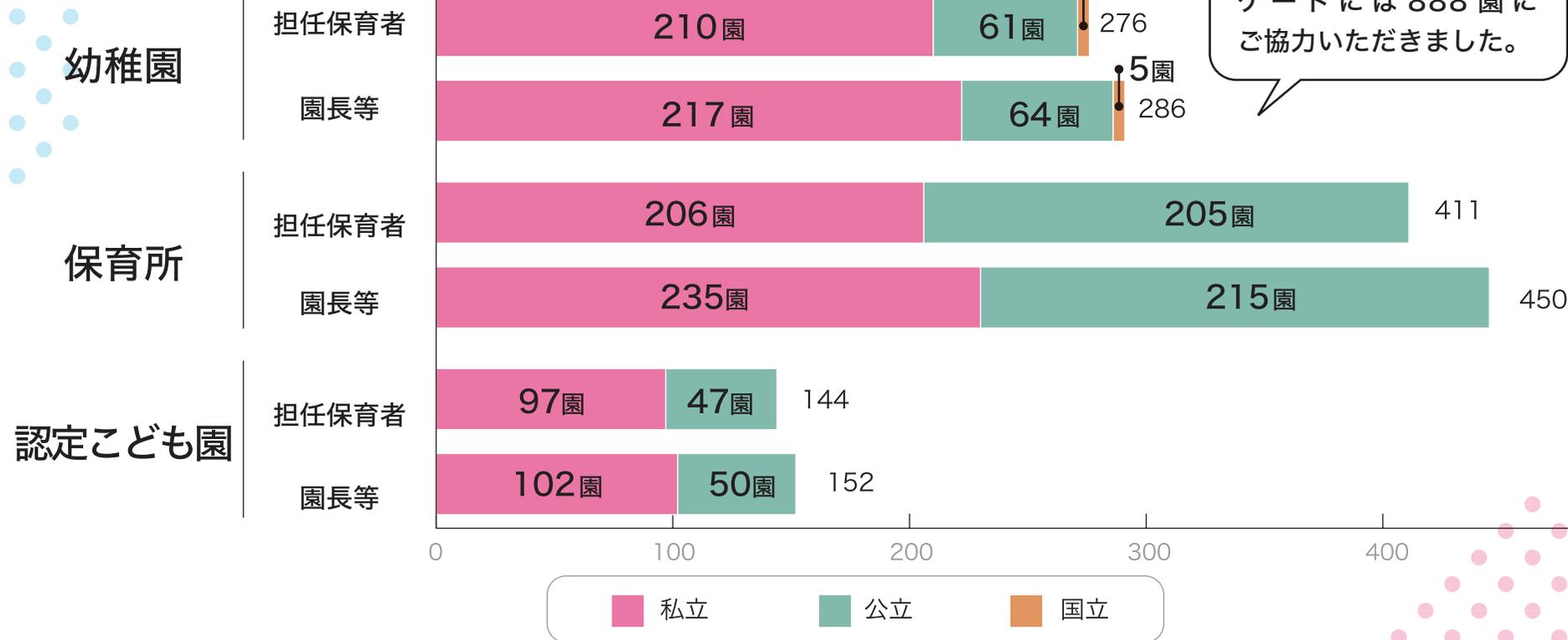
お子さんが通っている園の担任保育者と園長等

2024年12月～2025年2月

！ データを読む際の留意点

- ・地域や施設類型によって回答率の差があるため、本報告書の結果が必ずしも全国の傾向を正確に表すわけではないことにご留意ください。
- ・本報告書の結果は種々の統制を施す前の暫定的な結果であることにご留意ください。
- ・本調査では自治体規模を以下のように分類しました。
 - 大規模自治体：政令市・中核市・23区
 - 中規模自治体：人口3万人以上で、政令市・中核市・23区のいずれでもない
 - 小規模自治体：人口3万人未満

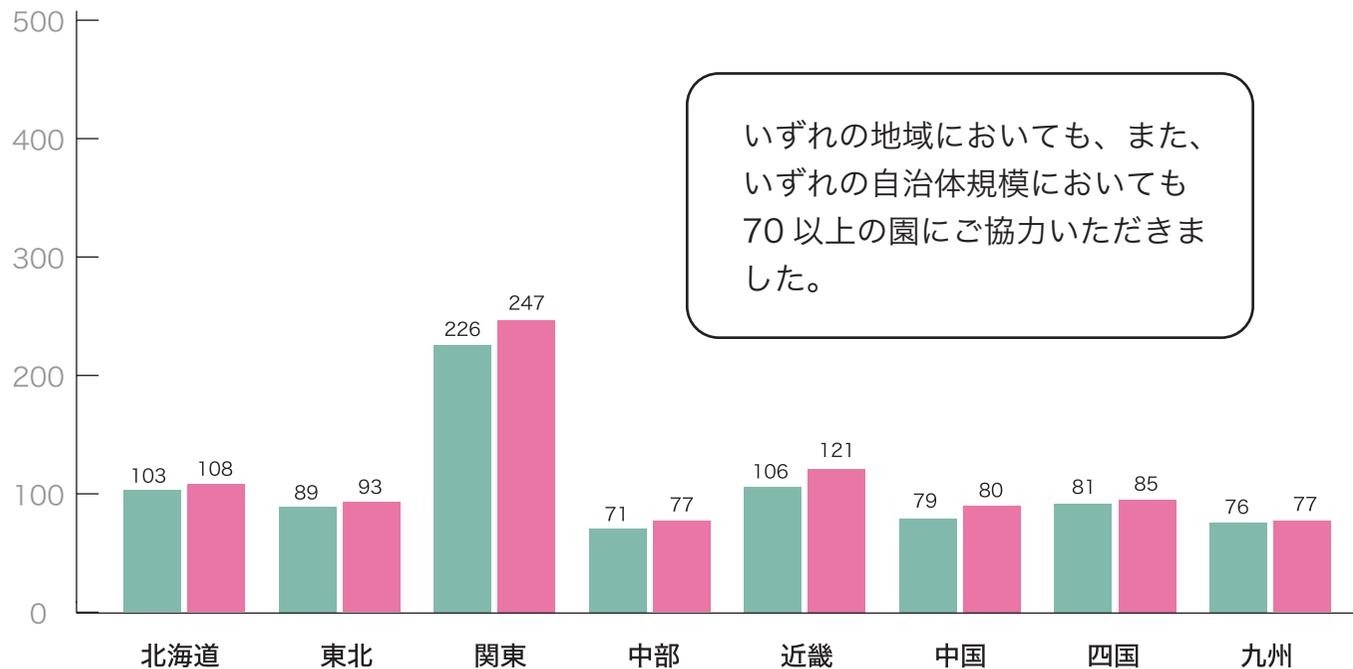
施設類型ごとの回答園数



※私立保育所には認可外保育施設（5園）が含まれます。

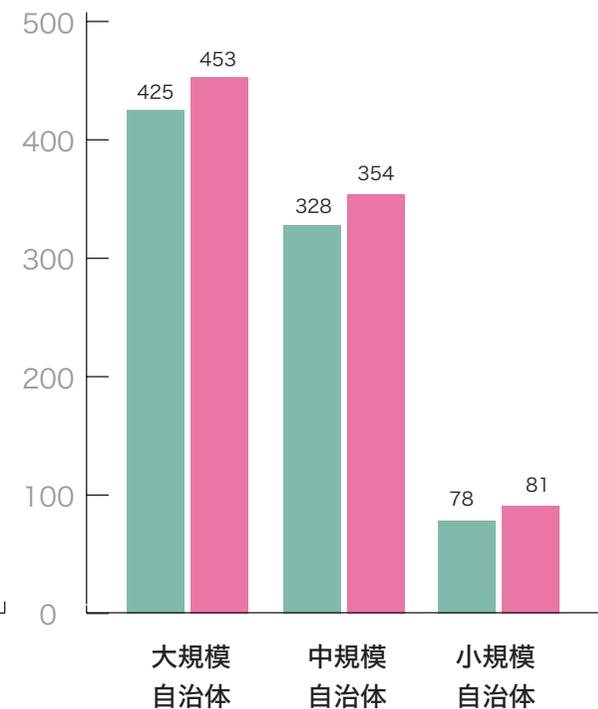
※幼保連携型認定こども園のみ「認定こども園」として集計しています。幼稚園型は幼稚園として、保育所型と地方裁量型は保育所として集計しています。

地域ごとの回答園数



いずれの地域においても、また、
いずれの自治体規模においても
70以上の園にご協力いただきました。

自治体規模ごとの回答園数



■ 担任保育者 ■ 園長等

※地域ブロックとは別に抽出した、独自の保育士配置基準を設けている自治体、および、機縁法で協力依頼をした自治体も、それぞれの地域に合算して表記しています。



保護者調査の集計結果

子どもの基礎情報

保護者の基礎情報

園への適応

保護者から見た園の評価

子どもの平日の睡眠時間

子どもの平日のデジタル機器利用時間

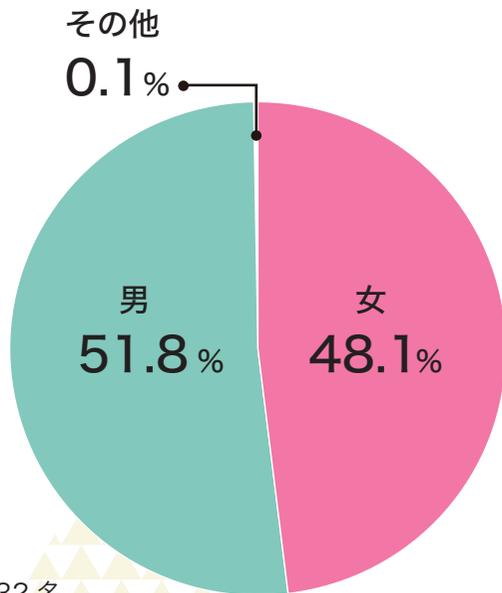
家族で出かける頻度

文字・数・科学への興味を引き出す保護者の関わり

子育てサポート

子どもの基礎情報

◆子どもの性別◆



約半数のお子さんが0～1歳児クラスから就園していました。3歳児クラスに当たる2022年就園のお子さんも全体の4分の1を占めました。

◆子どもの就園時期◆

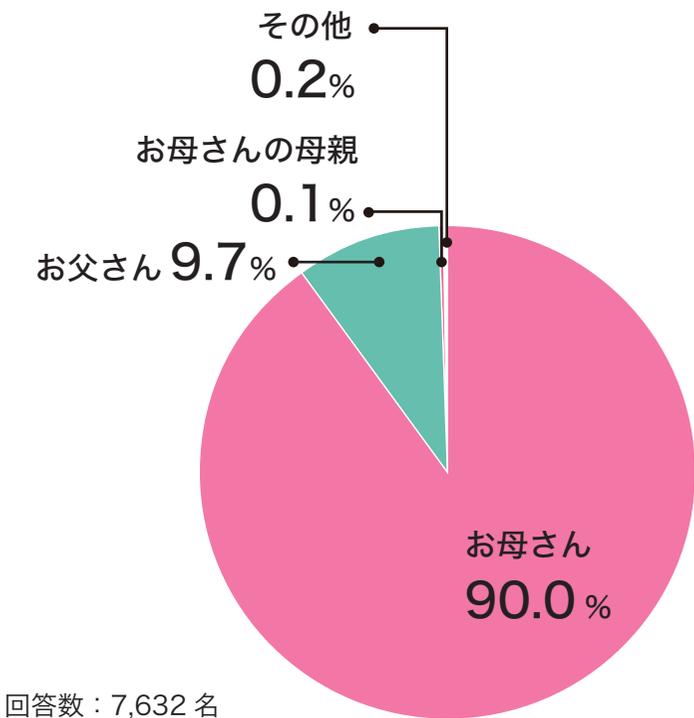


回答数：7,632名

- ※ 調査対象児は2018年4月2日～2019年4月1日生まれのお子さんです。
- 2018年4月～2019年3月 0歳児クラス（保育園に預けられるのは生後2ヶ月（57日）以降）
 - 2019年4月～2020年3月 0歳児クラス
 - 2020年4月～2021年3月 1歳児クラス
 - 2021年4月～2022年3月 2歳児クラス
 - 2022年4月～2023年3月 3歳児クラス
 - 2023年4月～2024年3月 4歳児クラス

保護者の基礎情報

◆回答者の続柄◆



◆年齢・世帯年収◆

	平均	中央値	標準偏差
年齢 (歳)	37.9	38.0	5.2
世帯年収 (万円)	—	700~800万円	—

回答数：7,632名

※ 世帯年収は選択式のため、中央値のみお示ししています。

世帯年収は回答が多かった順に
 「600～700万円（11.6%）」
 「500～600万円（11.0%）」
 「700～800万円（9.9%）」
 であり、ばらつきがみられました。

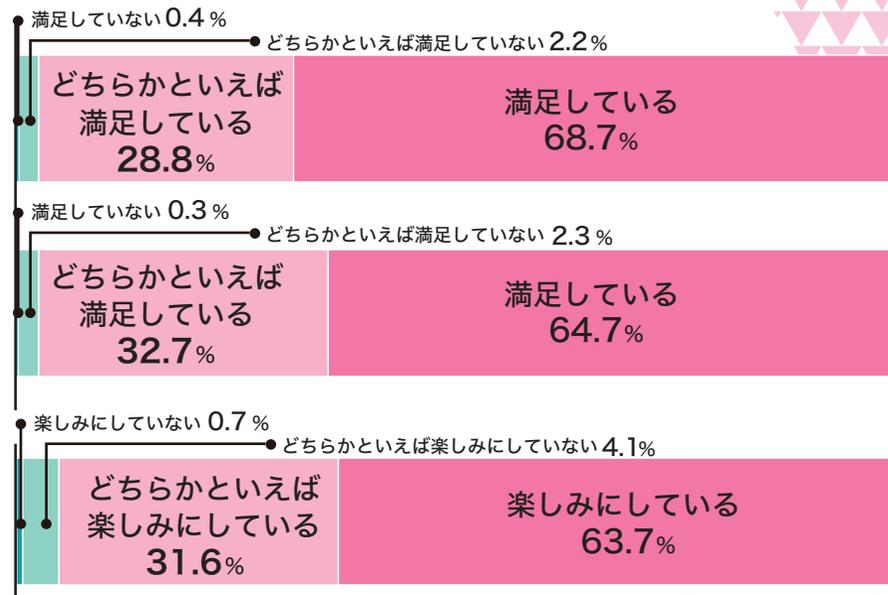
園への適応

保護者からみて9割以上のお子さんが、園に行くことを「楽しみにしている」「どちらかといえば楽しみにしている」ようでした。

お子さんの、担任の保育者との関係の満足度

お子さんの、園の友だちとの関係の満足度

お子さんの、園に行くことを楽しみにしている程度



回答数：7,632名

保育者の関わりや工夫について、多くの保護者が肯定的に評価していました。

保護者からみた園の評価

※項目抜粋

保育者の子どもへの言葉かけや関わり方が温かい

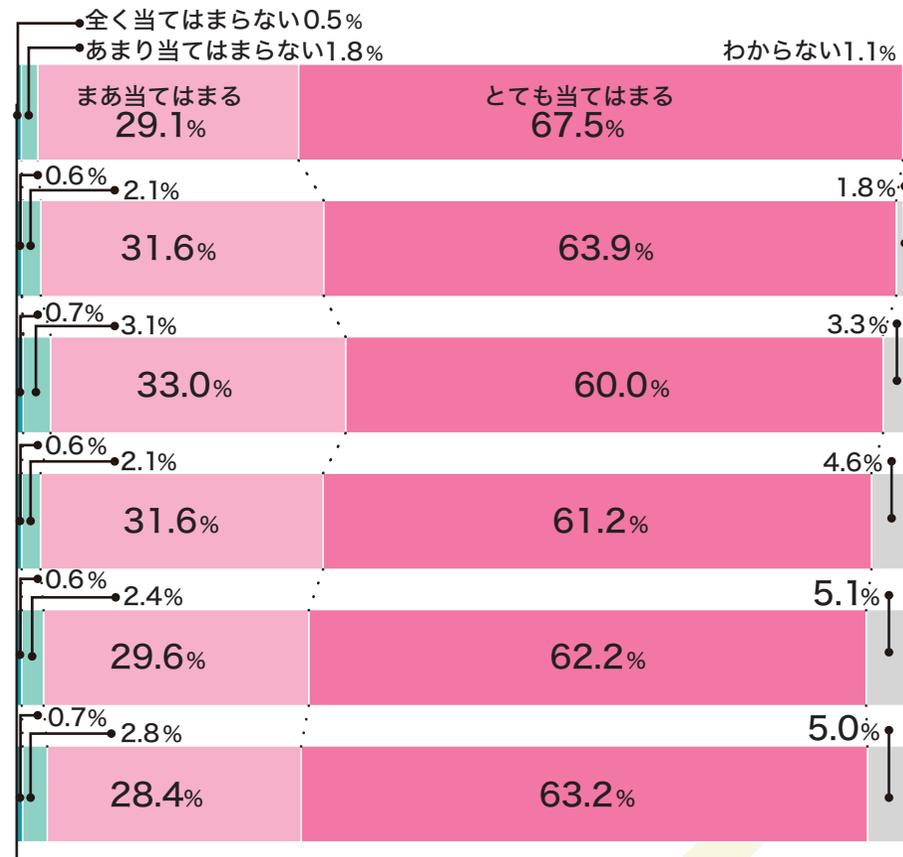
保育者は子どもの気持ちを尊重している

子どもの発達や興味に応じた環境や活動が工夫されている

保育者は子どもが身の回りのものに興味をもつことを促している

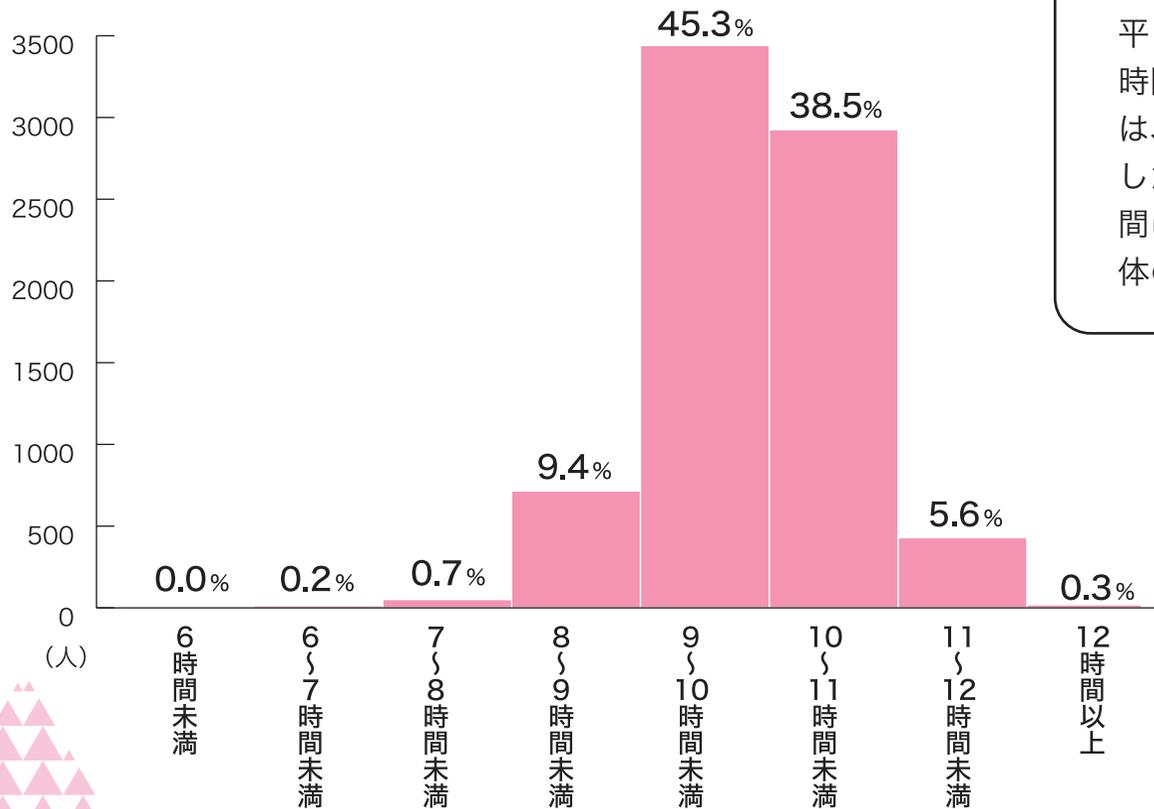
保育者は子どもの疑問や好奇心をくみ取り遊びに取り入れている

保育者は子どもが遊びの中で様々なことを試せるようにしている



回答数：7,632名

子どもの平日の睡眠時間

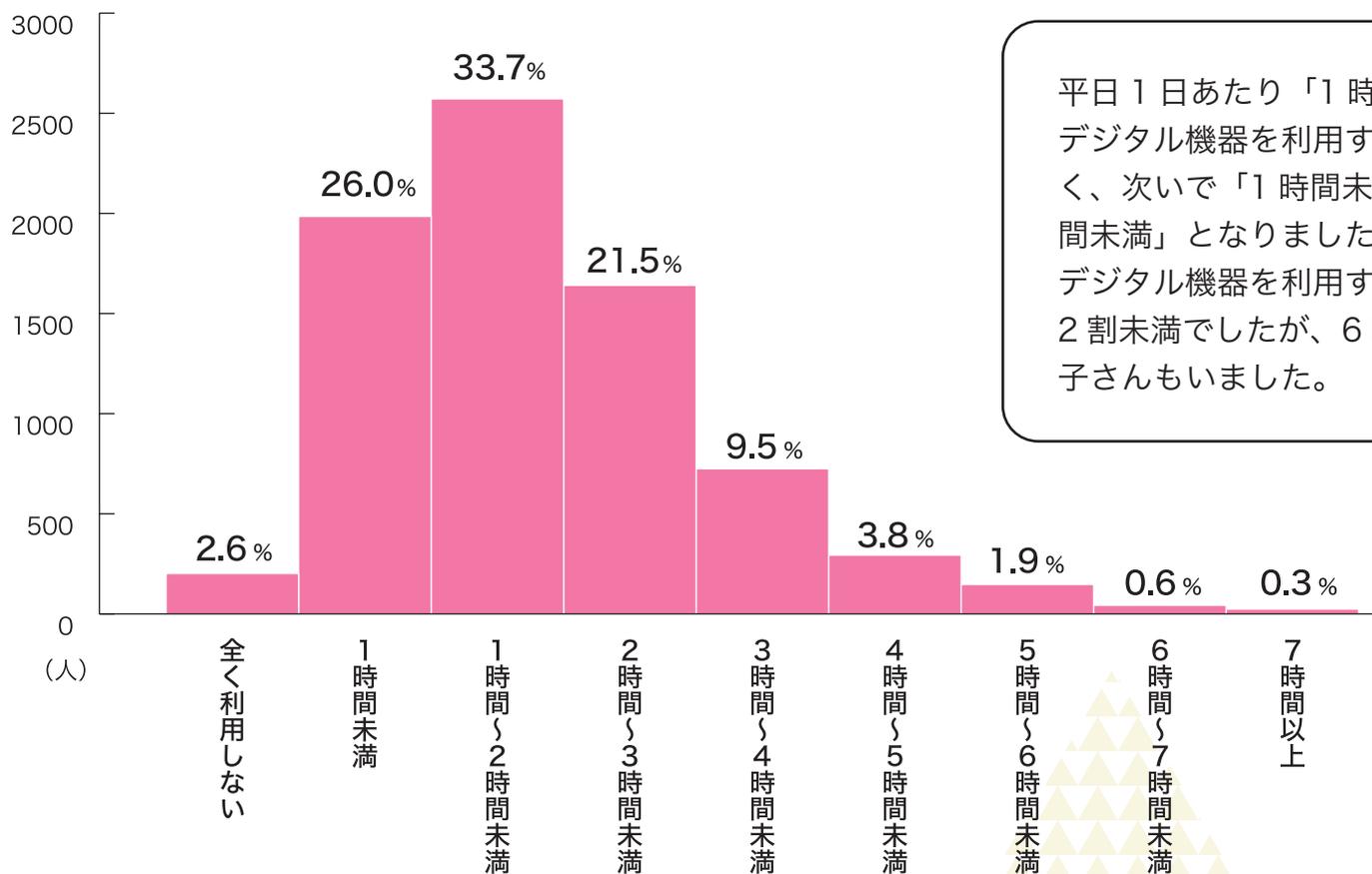


平日1日あたりの夜間睡眠時間として最も多かったのは、「9～10時間未満」でした。夜間睡眠時間が9時間に満たないお子さんは、全体の1割ほどでした。

回答数：7,595名

※1日あたり。昼寝時間は含まれません。昼寝の有無や昼寝時間については、報告書（詳細版）をご参照ください。

子どもの平日のデジタル機器利用時間



平日1日あたり「1時間～2時間未満」デジタル機器を利用するお子さんが最も多く、次いで「1時間未満」「2時間～3時間未満」となりました。平日に3時間以上デジタル機器を利用するお子さんは全体の2割未満でしたが、6時間以上利用するお子さんもいました。

回答数：7,632名

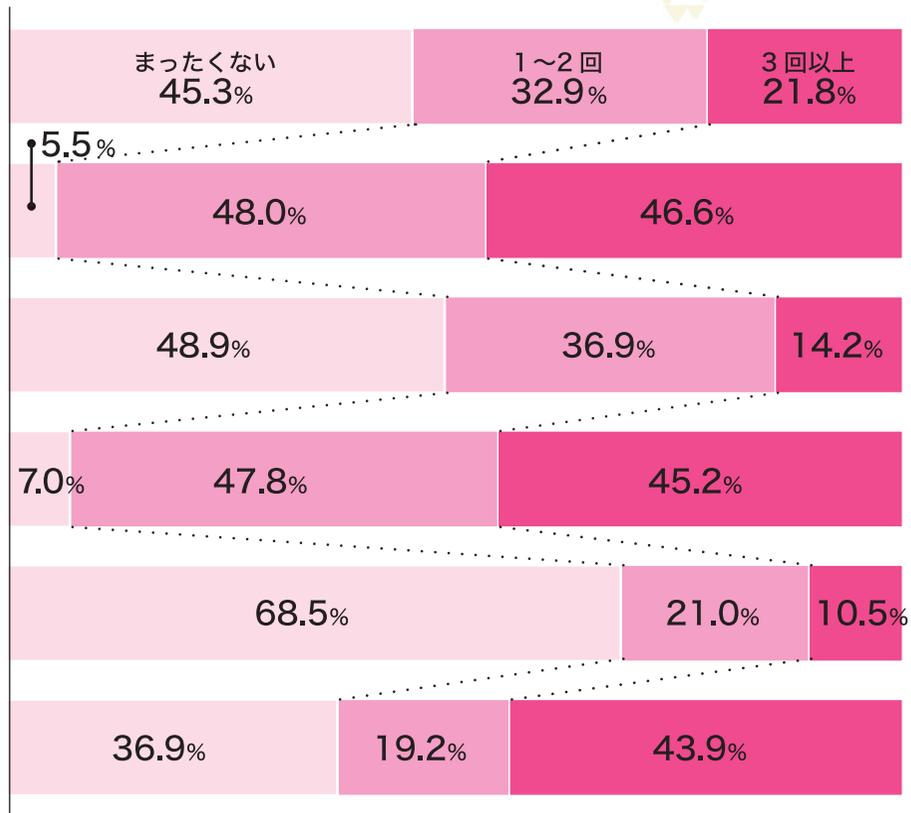
※ テレビ、スマートフォン、タブレット、PC、ゲーム機など合計した、1日あたりの利用時間

水族館や動物園、遊園地（娯楽施設）は、9割以上の家庭が1年に1回以上出かけていました。図書館は家族で1年に3回以上行く家庭とまったく行かない家庭とでばらつきがみられました。

家族で出かける頻度

※ 1年間で

- キャンプやハイキングなどに出かける
- 水族館や動物園などに出かける
- 博物館や美術館、音楽鑑賞などに出かける
- 遊園地など娯楽施設に出かける
- スポーツ観戦などに出かける
- 図書館に行く



回答数：7,632名

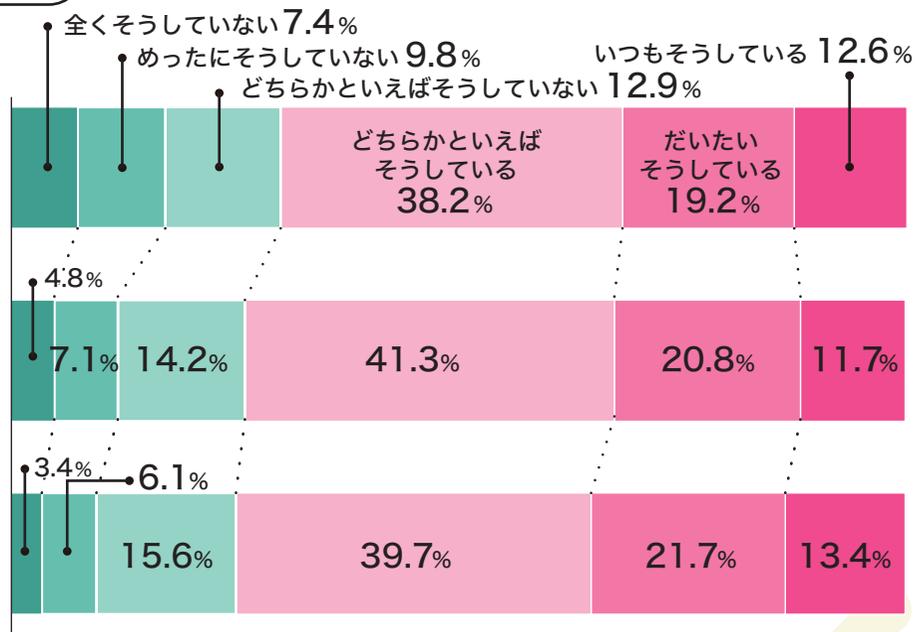
文字・数・科学への興味を引き出す保護者の関わり

いずれの項目も、「(どちらかといえば～いつも) そうしている」という回答が7割程度みられました。

遊びや生活の中で、子どもが身の回りの文字に親しめるようにしている
 (例：ポスターの文字や名前ラベルの文字への子どもの注意を引く)

遊びや生活の中で、子どもが数量に親しめるようにしている
 (例：人数を数えたり、積み木の高さを測ることを促す)

遊びや生活の中で、興味をもった事物を、五感を使って探究できるようにしている
 (例：見るだけでなく、触ったり匂いをかいだりすることを促す)

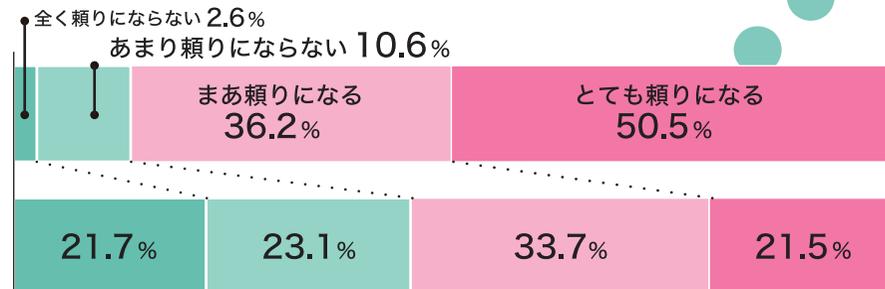


回答数：7,632名

「まあ頼りになる」「頼りになる」を合わせた割合が最も多かったのは、「園の先生」で9割近くに上りました。次いで「配偶者」「あなた（回答者）の親族」と続きました。

子育てサポート

配偶者

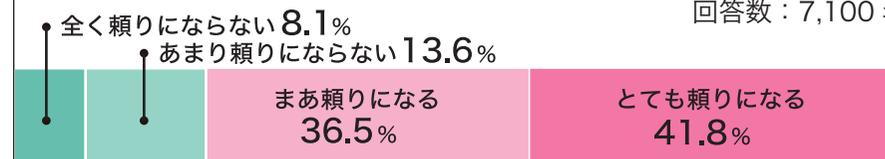


配偶者の親族（親やきょうだい）



回答数：7,100名

あなた（回答者）の親族（親やきょうだい）



友人



園（幼稚園・保育所・認定こども園など）の先生



回答数：7,632名



担任保育者調査の集計結果

担任保育者の基礎情報

指導計画の立て方と実践の振り返り

クラスの教育・保育の環境構成

クラスにおける保育者の関わり

遊びを通して学びにつなげる関わり

クラスの読書環境

◆ 幼児教育・保育における人権・人格の尊重

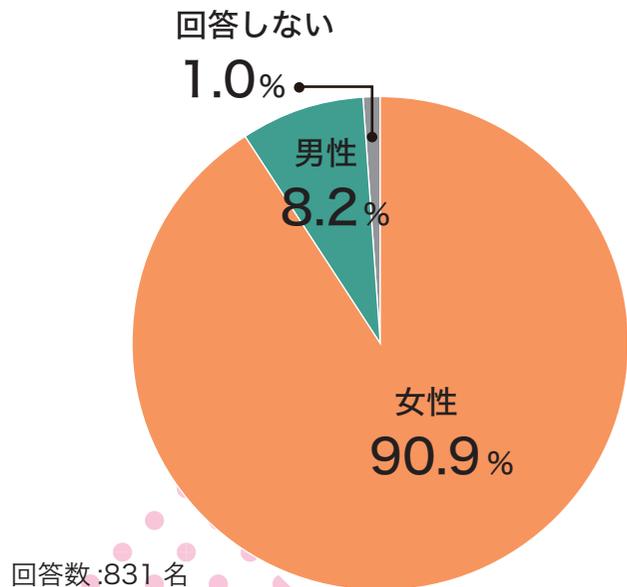
幼児教育・保育における安全管理

担任保育者の労働環境

担任保育者の基礎情報

回答者（担任保育者）の9割以上が女性でした。

◆性別◆



回答者の幼児教育・保育経験の平均年数は13.3年でした。

◆年齢◆

	平均	中央値	標準偏差
回答者の年齢（歳）	35.8	34.0	9.6

回答数:831名

◆幼児教育・保育の経験年数◆

	平均	中央値	標準偏差
経験年数（年目）	13.3	11.0	8.8

回答数:831名

指導計画の立て方と実践の振り返り

ほとんどの項目で、「(どちらかといえば～いつも) そうしている」という回答が9割を超えました。

指導計画は、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を意識して立てている

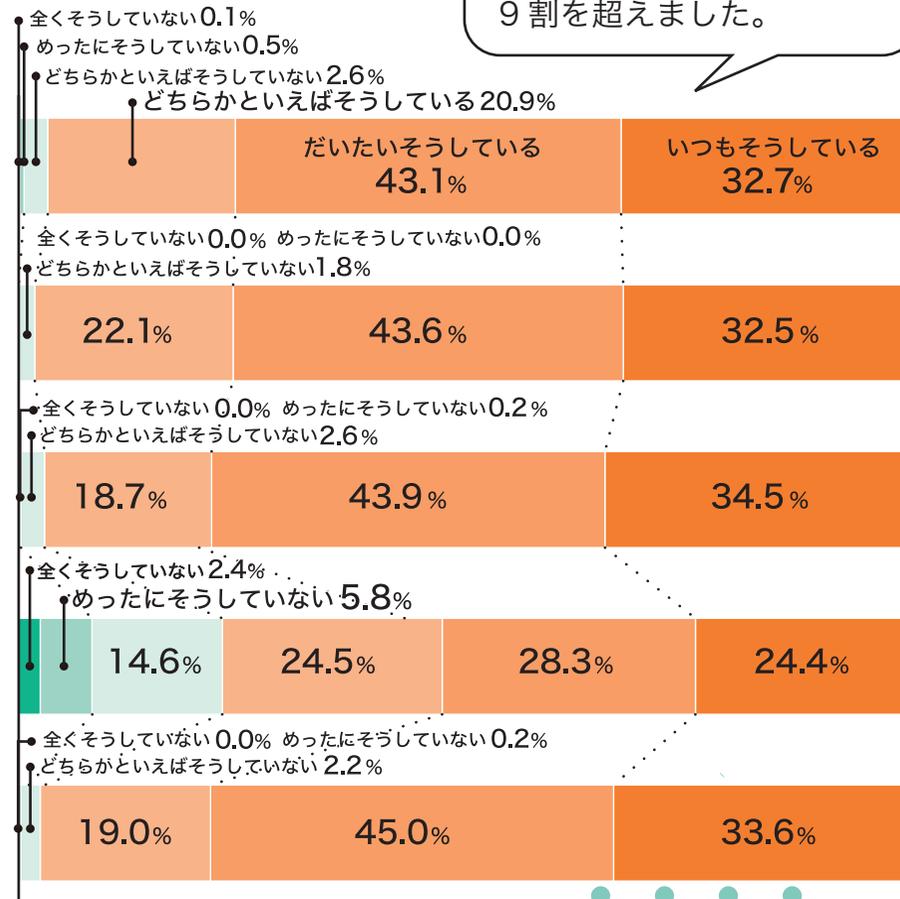
指導計画は、子どもたち一人ひとりの実態に配慮し、柔軟に応じられるよう工夫して立てている

指導計画は、子どもが主体となって遊びや活動を展開できるよう工夫して立てている

遊びや活動の中での子どもの気づきや学びを可視化して記録し、振り返っている

(例：ドキュメンテーション、ポートフォリオ、ラーニングストーリー)

保育の出来事を振り返るとき、この先の子どもの育ちについて見通しを持つようにしている



回答数: 831名

ほとんどの項目で、多くの園が、「(どちらかといえば～いつも) そうしている」と回答しました。

クラスの教育・保育の環境構成

※項目抜粋

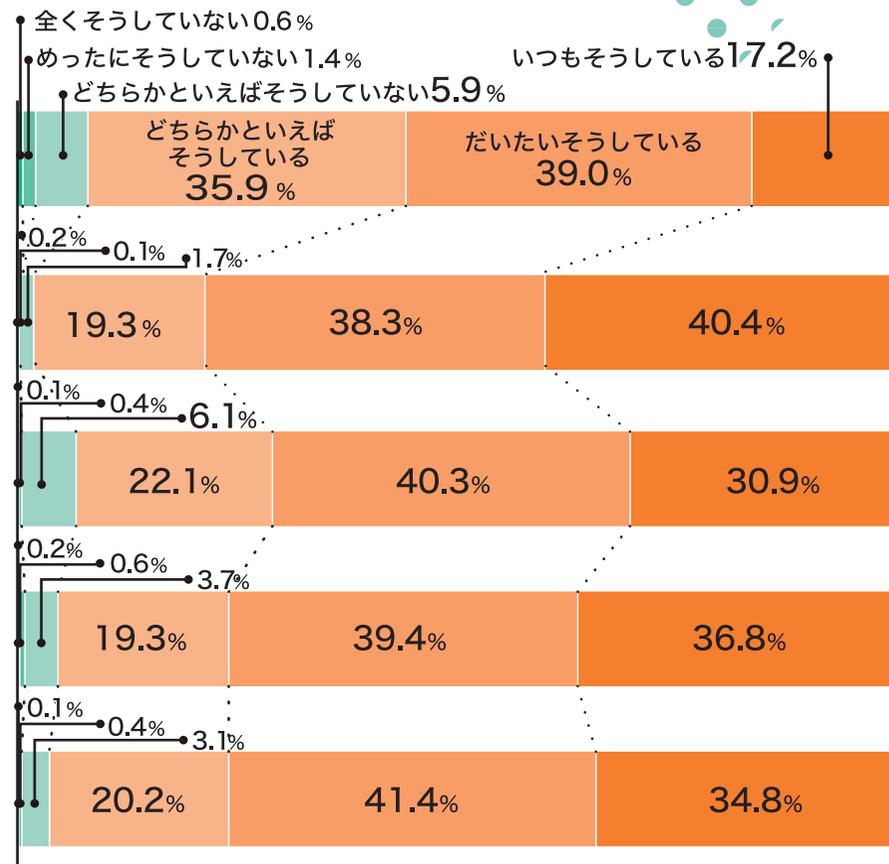
クラスの環境は、様々な特性の子どもにとって居心地の良いものにしている

活動の空間を、必要に応じて再構成している

子どもが自分で遊びや遊ぶ空間をつくれるようにしている

遊びや生活の中で、文字に親しめる環境を用意している
(例: 名称ラベルや説明書きをとまなう絵・写真)

遊びや生活の中で、数量や図形に親しめる環境を用意している
(例: 数えて遊ぶおもちゃ、様々な形のパズルや積み木)



回答数: 831名

全ての項目で9割以上の園が「(どちらかといえば～いつも) そうしている」と回答しました。

クラスにおける保育者の関わり

※項目抜粋

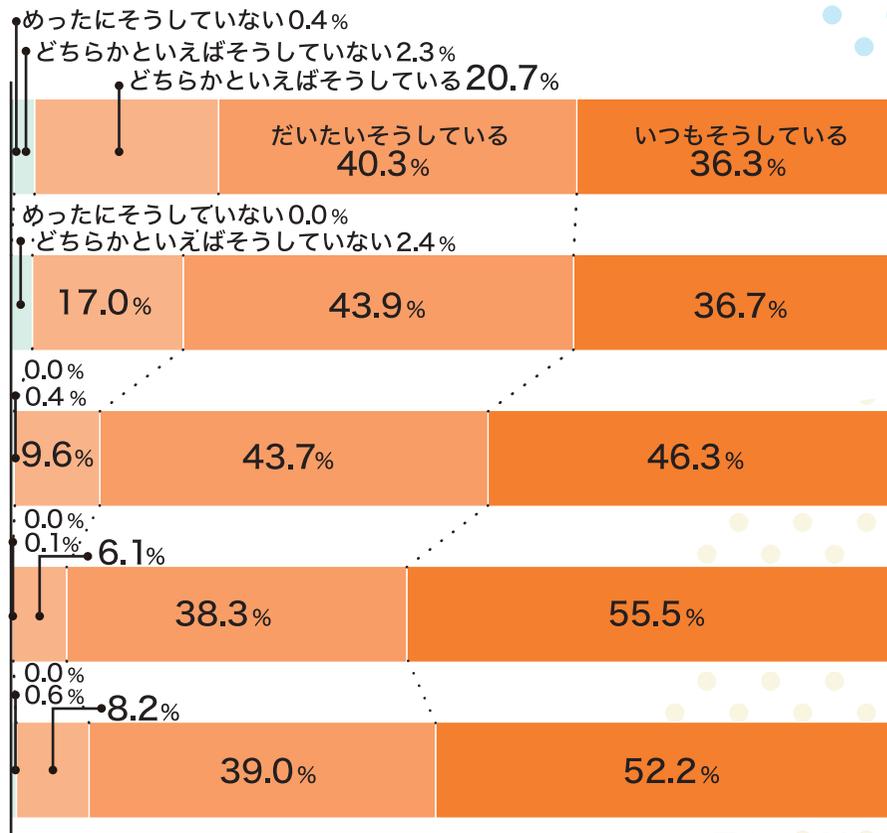
クラスに落ち着いた雰囲気をつくっている

個別の遊びを通じて、集団の遊びに
つなげられるよう関わりを工夫している

集団での遊びや活動においても、子ども一人ひとりの
気持ちや考えに配慮している

子どもの話し合いの場面で、子どもの発言を
引き出したり明確化したりしている

子どもに遊びや生活のきまりについて、理由を
わかりやすく伝えている



回答数：831名

ほとんどの項目で9割程度の園が「(どちらかといえば～いつも) そうしている」と回答しました。

遊びを通して学びにつなげる関わり

※項目抜粋

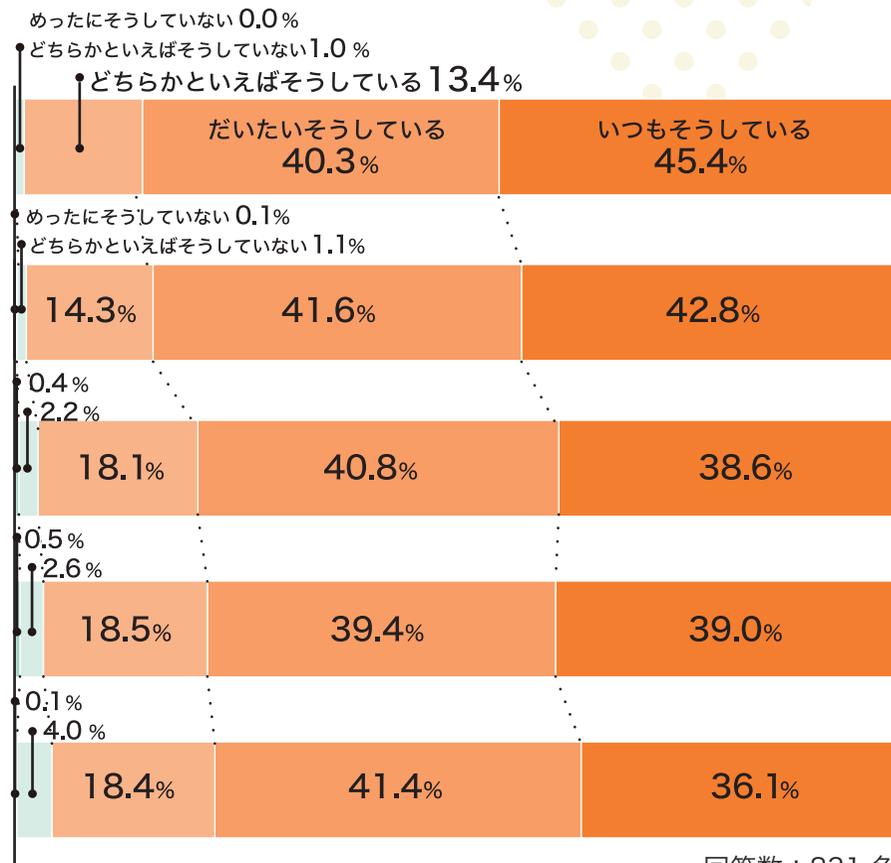
子どもが遊びや活動の中で、自分で考え、様々なことを試すことができるようにしている

子どもが抱いた疑問や好奇心について、保育者や他の子どもと共に考えている

遊びや生活の中で、子どもが身の回りの文字に親しめるようにしている
(例：ポスターの文字や名前ラベルの文字への子どもの注意を引く)

遊びや生活の中で、子どもが数量に親しめるようにしている
(例：人数を数えたり、積み木の高さを測ることを促す)

遊びや生活の中で、興味をもった事物を、五感を使って探究できるようにしている
(例：見るだけでなく、触ったり匂いをかいだりすることを促す)



回答数：831名

クラスの読書環境

子どもがすぐ手に取れる本の冊数は園によってばらつきが見られましたが、ほとんどの園で日常的に読み聞かせが行われていました。

子どもがすぐ手に取れる本の冊数

※絵本、図鑑、紙芝居を含みます。

※子どもが好きな時に本を取りに行ける図書室や共有スペース（図書コーナーなど）の本を含みます。



回答数：831名

クラスにおける読み聞かせの頻度



回答数：831名

ほとんどの園で、子どもの人権・人格を尊重するための体制がありました。

幼児教育・保育における人権・人格の尊重

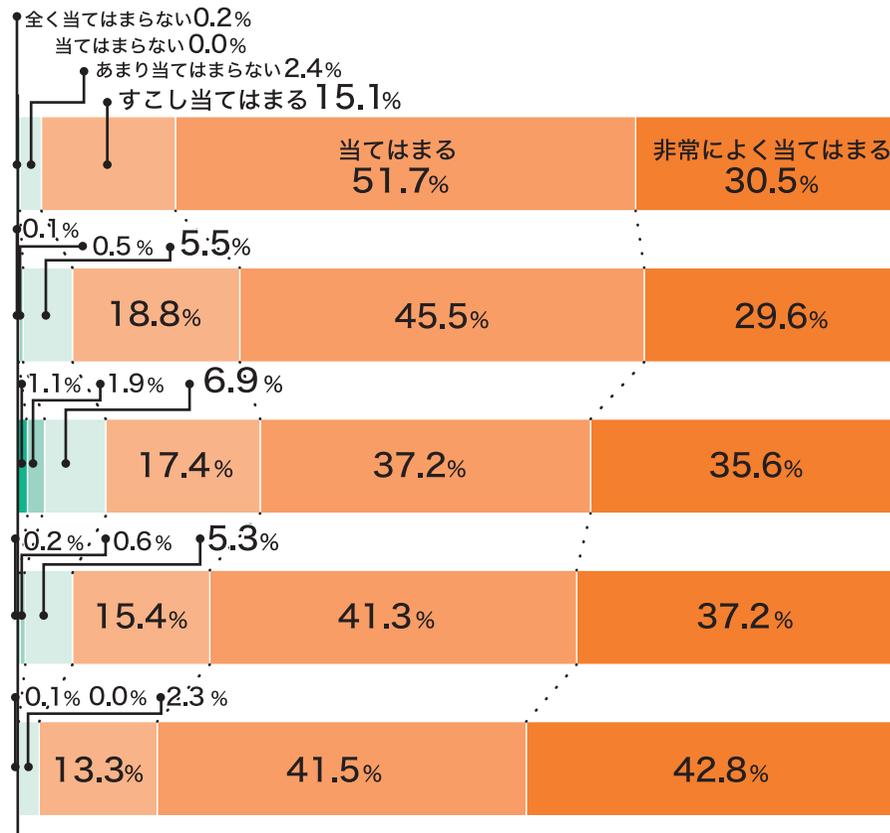
人権擁護や人格尊重を踏まえた保育について十分に理解している

保育施設における虐待等の防止のためのガイドラインやチェックリストについて十分に把握し、活用している

一人の保育者が子どもや保育を抱え込むことなく、複数人で分担している

適切でない関わりを見つけた場合に、報告・相談・改善できる体制がある

保護者から適切でない保育について指摘があった場合に、対応できる体制がある



回答数：829名

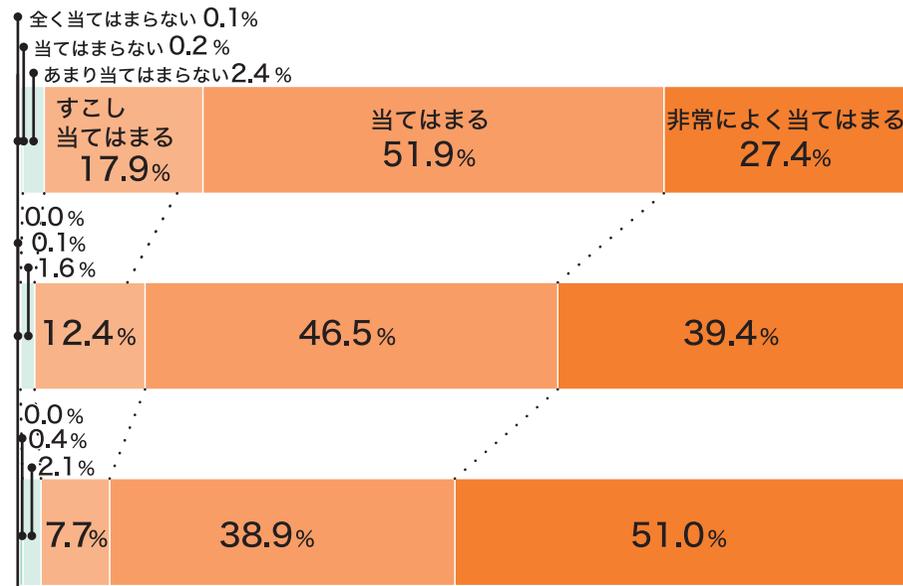
9 割以上の園で、
安全管理のための
取組や体制が図られて
いました。

幼児教育・保育における安全管理

園の安全計画やマニュアルについて十分に把握している

見守りの位置・役割分担についての話し合いや、家具・遊具の
配置確認、死角や危険な場所・ものの確認を行っている

保育者間でヒヤリ・ハットや事故防止について気軽に共有し
話せる雰囲気がある



回答数：828名

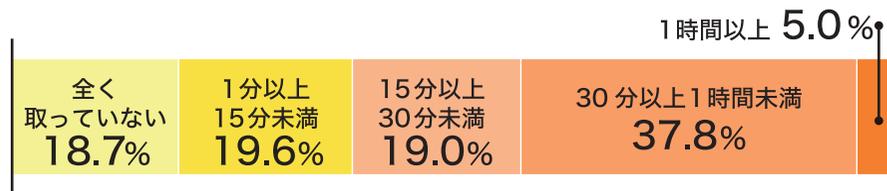
保育者の労働環境には園によるばらつきが見られました。勤務日1日あたりの休憩時間は「30分以上1時間未満」が4割程度と最も多かったものの、「全く取っていない」も2割近くに上りました。

担任保育者の労働環境

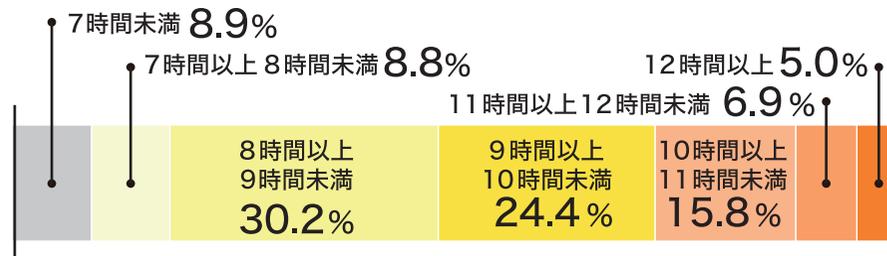
規定の休暇（有給休暇を含む）の取りやすさ



勤務日1日あたりの平均的な休憩時間



勤務日1日あたりの労働時間（残業、持ち帰りを含む）



回答数：828名



園長等調査の集計結果

園長等の基礎情報

担任保育者と子どもの人数比

職員数の余裕、代替職員の配置

インクルージョンや多様性の尊重に関する取組

過去3年間に園内研修で扱ったテーマ

園外研修への支援

幼保小接続を意識した実践

園職員と小学校職員との情報共有や交流の頻度

運営管理のために利用しているICTシステム

常勤の職員用ICT機器整備状況

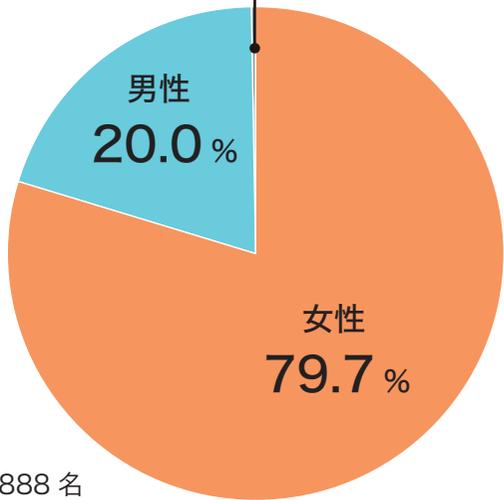
幼児と小学生の交流頻度

園長等の基礎情報

回答者（園長等）の約8割が、女性でした。

◆性別◆

回答しない
0.2%



回答数：888名

回答者（園長のみ）の現在の役職経験年数の平均は8.7年でした。

◆年齢◆

	平均	中央値	標準偏差
回答者の年齢（歳）	56.0	56.0	8.8

回答数：885名

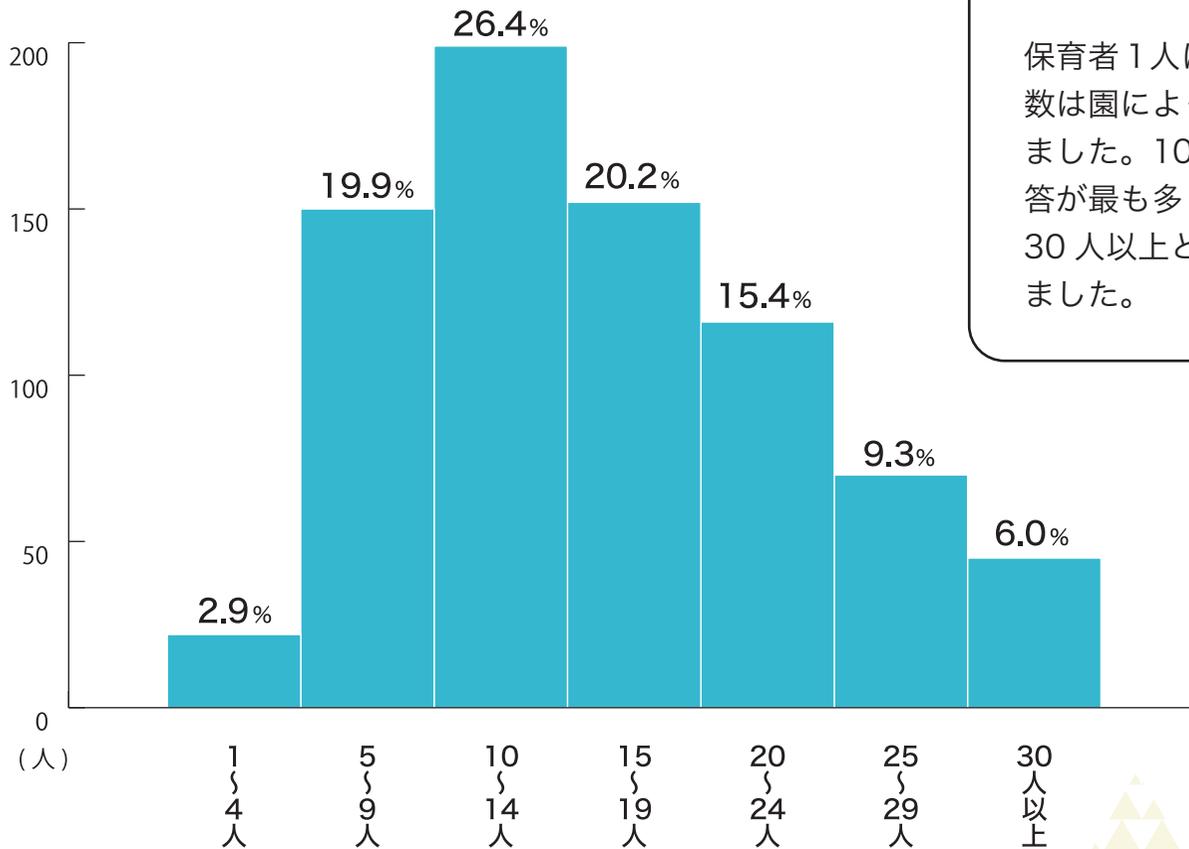
◆役職年数◆

	平均	中央値	標準偏差
役職年数（年目）	8.7	6.0	8.7

※園長のみを集計しています。

回答数：884名

担任保育者と子どもの人数比



保育者1人に対する子どもの人数は園によってばらつきがありました。10～14人という回答が最も多く見られた一方で、30人以上という回答も見られました。

※保育者1人に対する子どもの人数
 ※「5歳児1クラスあたりの実員数(1号認定・2号認定の別を問わない)」および「5歳児1クラスあたりの担任保育者の人数」についての回答から算出しました。フリーなど担当外の保育者を含めた場合の人数比は上記の結果と異なる可能性がありますことをご留意ください。

回答数：754名

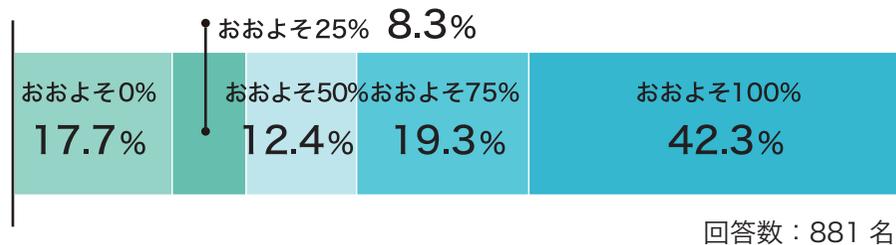
職員数の余裕、代替職員の配置

職員数の余裕は、園によってバラつきがありました。

保育者が無理なく余裕をもって保育にのぞむのに十分な職員数



産前産後休業、育児休業、介護休業等の代替職員の配置



一時的な休職者に対する代替職員の配置率についても、園によってばらつきがありました。ほとんど代替職員を配置できない園も2割弱あるようです。

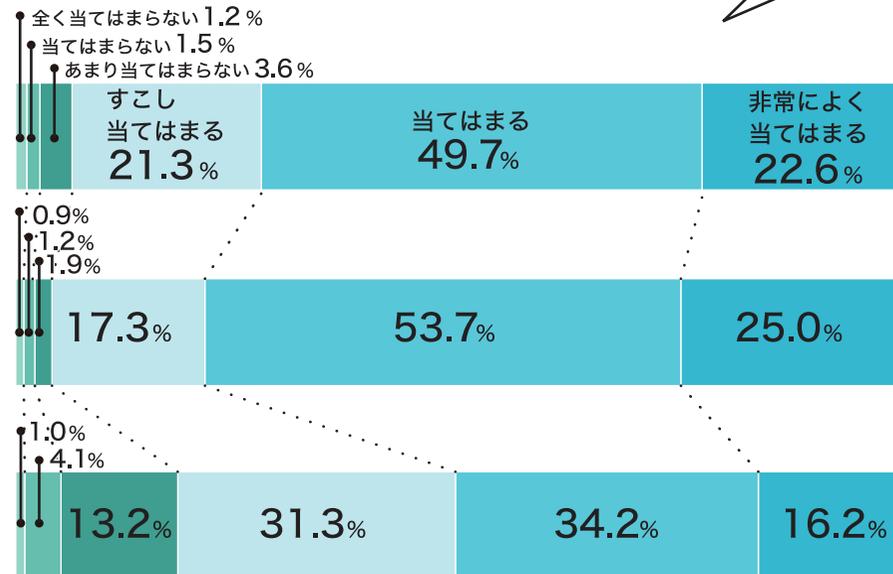
インクルージョンや多様性の尊重に関する取組

多くの園（8割以上）で、インクルージョンや多様性を尊重する取組が行われていました。

障がい、疾病、発達と行動面の問題、社会経済的困難、言語、性別などに関わらず、それぞれの子どもの個別のニーズを把握し、それに基づきケアと教育を提供できるような取組をしている

障がい、疾病、発達と行動面の問題、社会経済的困難、言語、性別などに関わらず、子どもたちが遊びや生活を共有できるような取組をしている

文化的多様性、宗教、家庭の多様性、性の多様性、病気や障がいの有無など様々な背景や特性の多様性の理解を育む教育や活動を行っている
 (例:異文化体験、交流会、関連する絵本の読み聞かせ、日々の関わりの中で意識している)



回答数：881名

過去3年間に園内研修で扱ったテーマ

※上位5つを抜粋

健康衛生、安全管理

(例：防災、アレルギー対応、救命救急、ヒヤリハット)

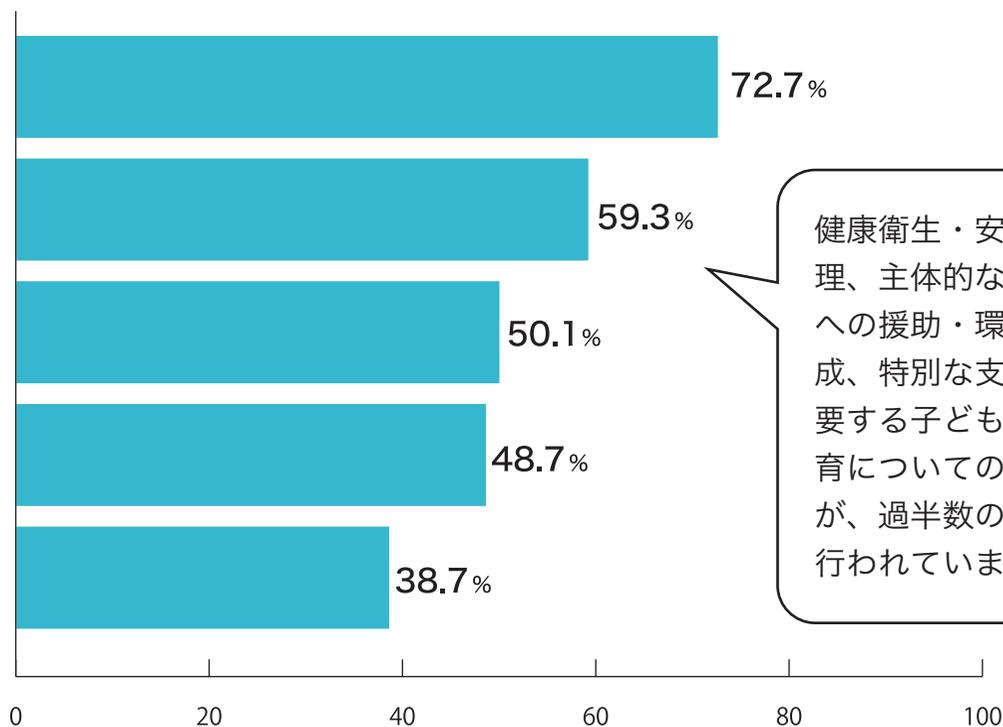
主体的な遊びへの援助・環境構成

特別な支援を要する子どもの保育

(例：障がい、外国にルーツのある子ども、気になる子どもの保育)

保育における人権擁護・人権尊重

運動発達や身体をつかった遊び



健康衛生・安全管理、主体的な遊びへの援助・環境構成、特別な支援を要する子どもの保育についての研修が、過半数の園で行われていました。

回答数：887名

ほとんどの園（9割以上）で園外研修に対する何らかの支援がありました。特に、保育業務の免除やオンライン受講環境の整備は8割前後の園で行われていました。

園外研修への支援

※上位5つを抜粋

通常の就業時間内に研修等に参加するため、保育業務を免除する

85.0%

研修等に関する経費を園等が負担する

（交通費を含む。立替払いをしたあとに精算する場合を含む）

79.9%

園でオンライン研修を受講できるよう環境整備を行う

78.5%

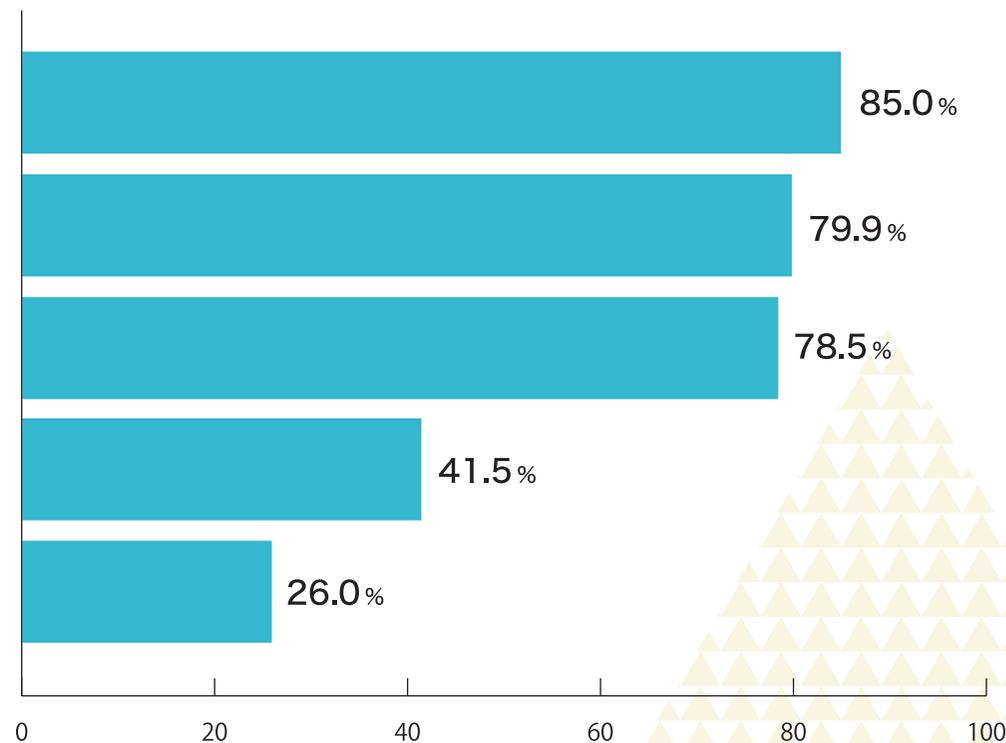
研修等に必要な教材を支給する

41.5%

就業時間外の研修や研究や就学等に対して金銭的な補助がある

（研修経費を園が負担する場合を除く）

26.0%



回答数：887名

幼保小接続を意識した実践

9割以上の園で、小学校への接続を意識した取組が行われていました。

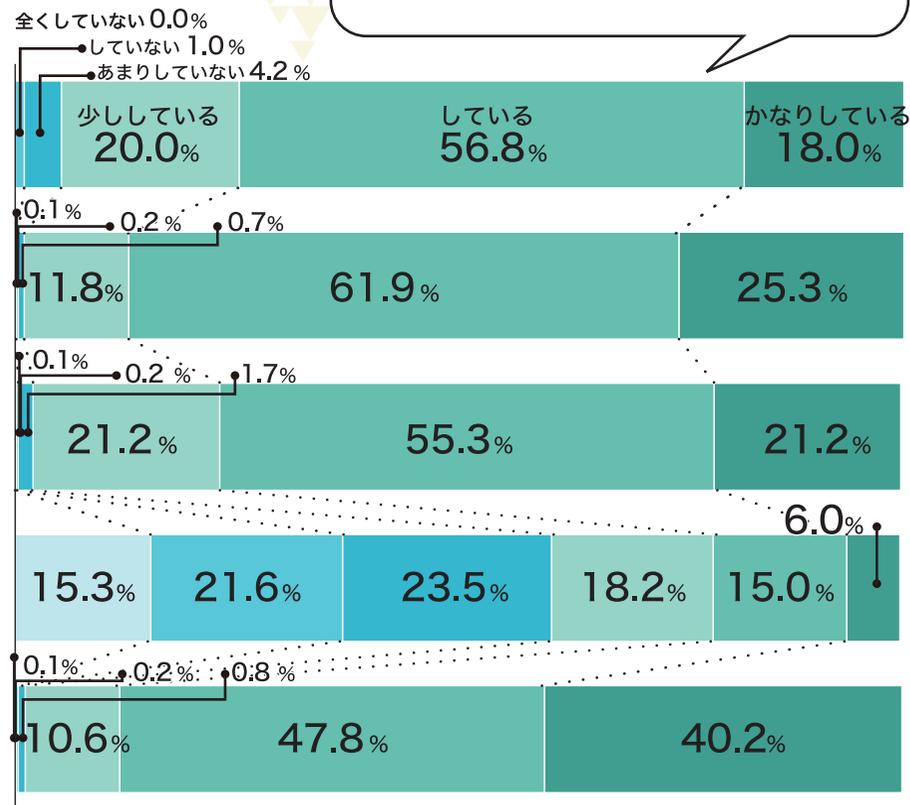
小学校就学前に、遊びや生活の中で、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を具体的にイメージして保育を行うこと

小学校就学前に、学校生活につながる生活習慣や自立性を育てること

小学校就学前に、子どもや保護者が小学校就学に対して安心感を持てるように園が工夫すること

小学校就学前に、学校の教科学習を予行練習的に体験・経験させること

小学校就学前後に、特別な配慮が必要な子どもに関して、保護者、小学校、特別支援学校等外部機関との連携をとること

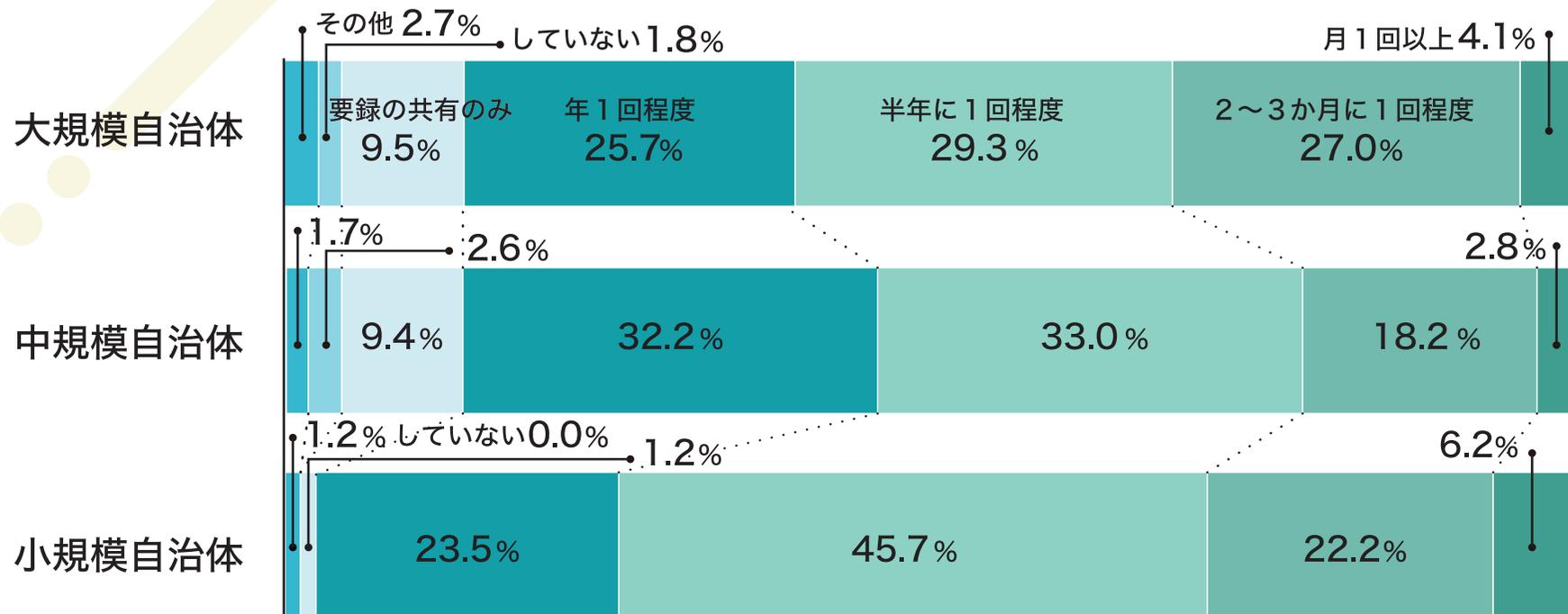


回答数：885名

※特別な配慮が必要な子どもとは、障がい、疾病、発達と行動面の問題、社会経済的困難、母語が園で用いる言語と異なる子ども、性の自認などで、個別的な配慮を要する子どものことを指します。

園職員と小学校職員との情報共有や交流の頻度

◆自治体規模による違い◆



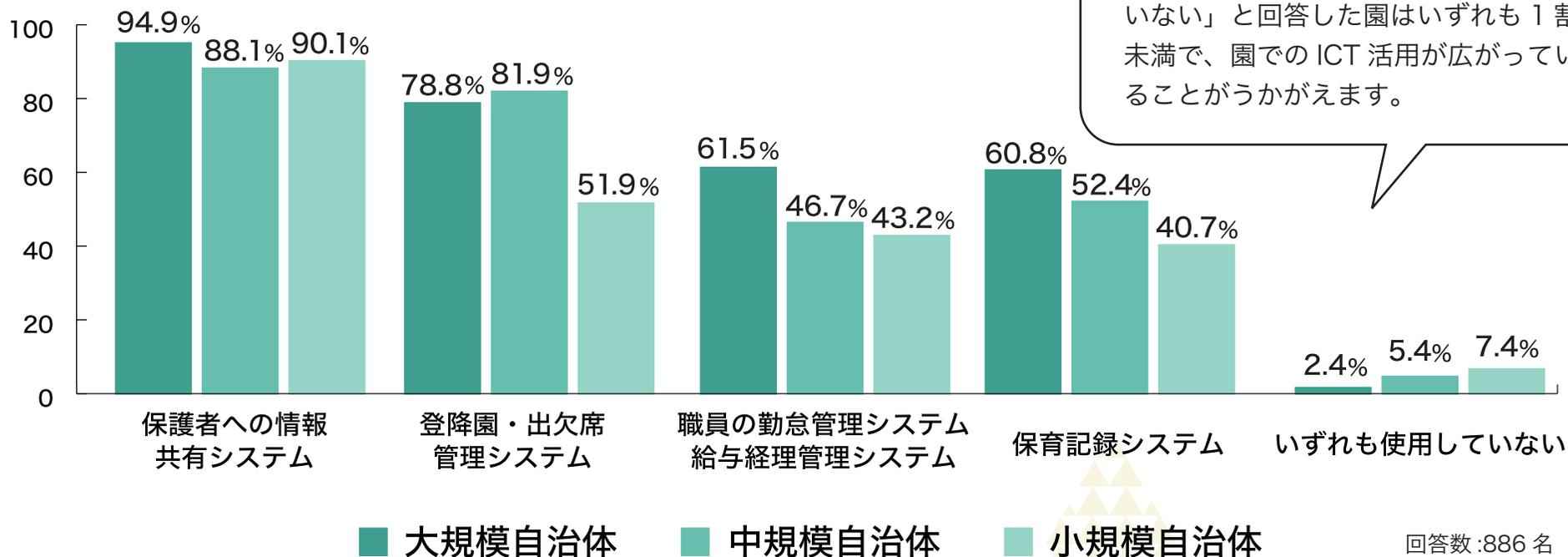
回答数:876名

自治体規模を問わず、最も多かったのは「半年に1回程度」でしたが、「2～3か月に1回程度」「年1回程度」という回答も多く見られ、園によって状況が異なる様子が見られました。中規模自治体と大規模自治体では、「要録の共有のみ」という回答も1割近く見られました。

運営管理のために利用している ICT システム

※抜粋

◆自治体規模による違い◆

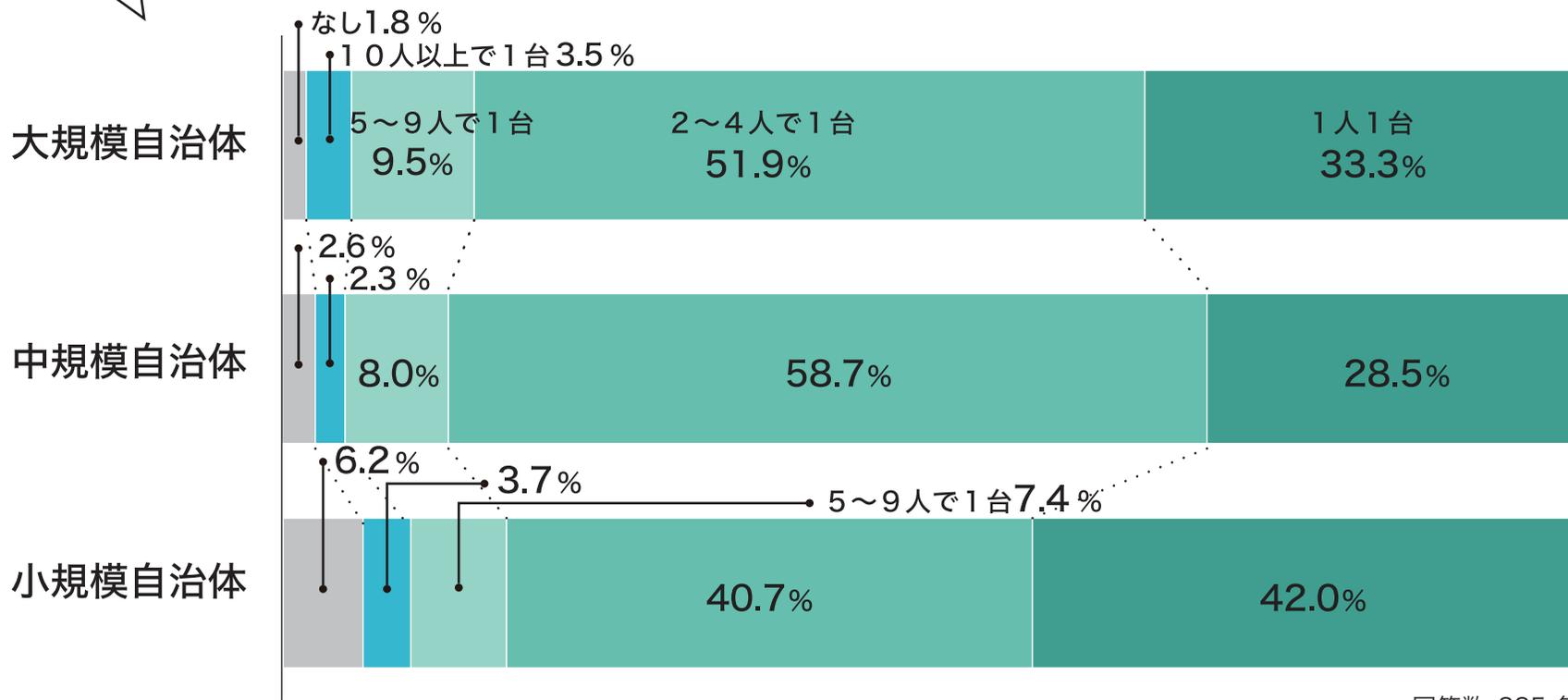


自治体規模を問わず、9割程度の園で、保護者への情報共有に ICT システムを利用していました。「いずれも使用していない」と回答した園はいずれも1割未満で、園での ICT 活用が広がっていることがうかがえます。

自治体規模にかかわらず、約8割が「1人1台」あるいは「2～4人で1台」と回答しており、人口規模によるICT機器整備の大きな差は見られませんでした。

常勤の職員用ICT機器整備状況

◆自治体規模による違い◆

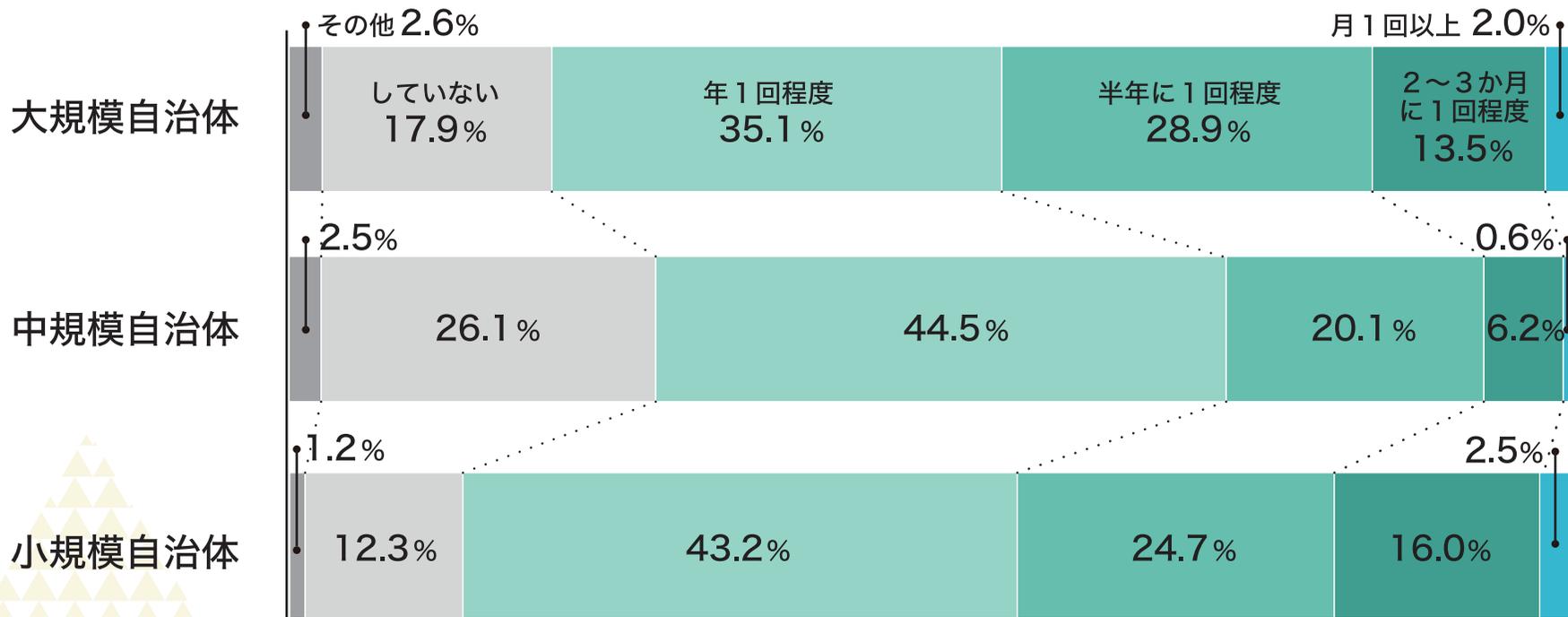


回答数:885名

大規模自治体と小規模自治体では、
 幼児と小学生との交流機会を年1回
 以上設けている園が約8割に上りま
 した。中規模自治体ではその割合が
 やや小さい傾向が見られました。

幼児と小学生の交流頻度

◆自治体規模による違い◆



回答数:887名

調査メンバー

実施主体

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター (CEDEP)

研究代表

遠藤利彦 (研究代表)・野澤祥子 (実務代表)

調査メンバー

西田季里・浜名真以・佐藤賢輔・天井響子・則近千尋・眞田英弥・橘孝昌・眞田 (西垣) 英恵・植竹温香・櫻井あゆみ・榊原佳淑

検討委員会

(あいうえお順)

秋田喜代美 (学習院大学)・上田敏文 (名古屋市立大学)・宇佐美慧 (東京大学)・大桃敏行 (東京大学)・岡田謙介 (東京大学)・門田理世 (西南学院大学)・神谷哲司 (東北大学)・川田学 (北海道大学)・久保山茂樹 (国立特別支援教育総合研究所)・小崎恭弘 (大阪教育大学)・佐治量哉 (玉川大学)・佐藤香 (東京大学)・鈴木雅之 (横浜国立大学)・滝口圭子 (金沢大学)・田中恭子 (順天堂大学)・利根川明子 (国立教育政策研究所)・中坪史典 (広島大学)・藤江康彦 (東京大学)・別府哲 (岐阜大学)・掘越紀香 (国立教育政策研究所)・松井剛太 (香川大学)・無藤隆 (白梅学園大学)・山口一大 (筑波大学)・山口慎太郎 (東京大学)

お問い合わせ

東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター (CEDEP)

〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1 教育学研究科内

調査の詳細

cedep.p.u-tokyo.ac.jp/contact_mext-2023

本リーフレットは、文部科学省から東京大学 CEDEP が受託し実施した、令和 6 年度「幼児教育に関する大規模縦断調査研究事業（2024 調査）をまとめたものであり、複製・転載には文部科学省の承諾が必要です。

スライド制作：株式会社SKS

